
2023年3月期第2四半期決算説明

プライム市場上場維持基準の適合 に向けた進捗状況

2022年11月25日



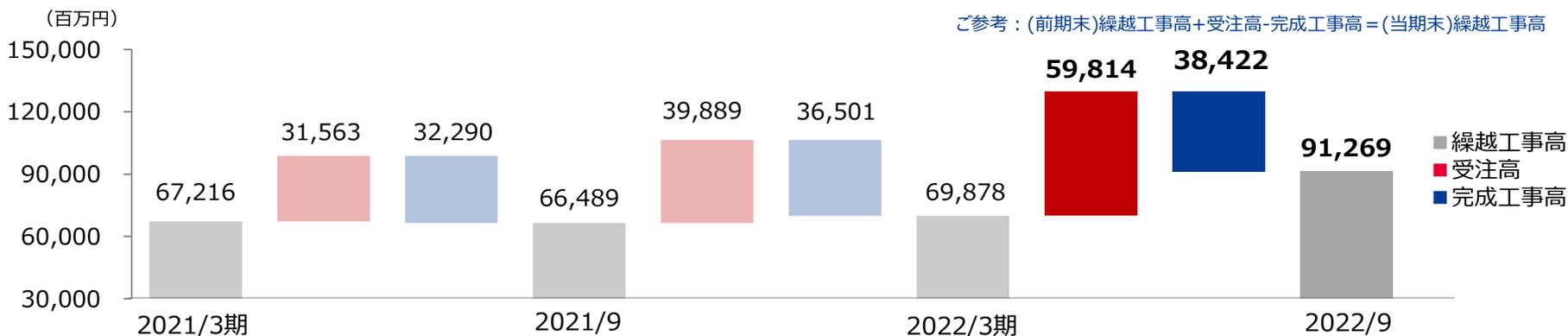
大末建設

1.決算サマリー

連結 受注高

59,814百万円 (前年同期比 +28,250百万円)

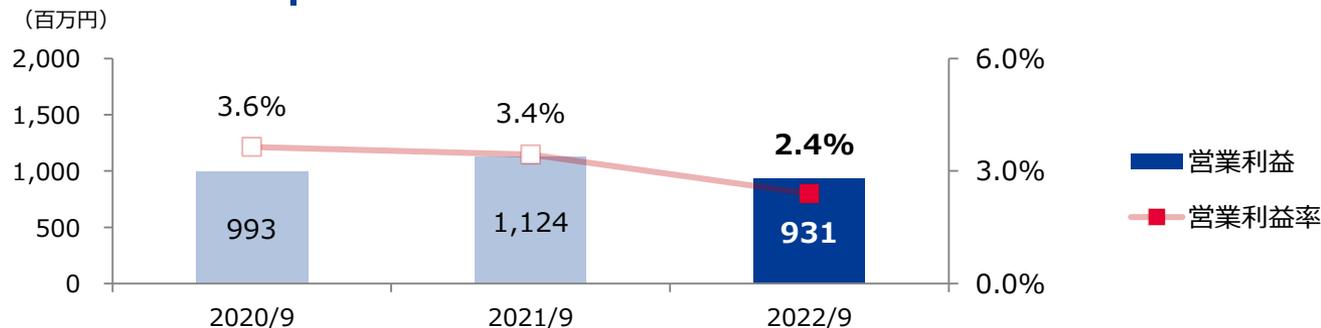
受注高は複数の大型案件が寄与し、前年同期比28,250百万円増の59,814百万円となりました
これにより繰越工事高も前年度末比21,391百万円増の91,269百万円となっております



連結営業 利益額

931百万円 (連結営業利益率 2.4%)

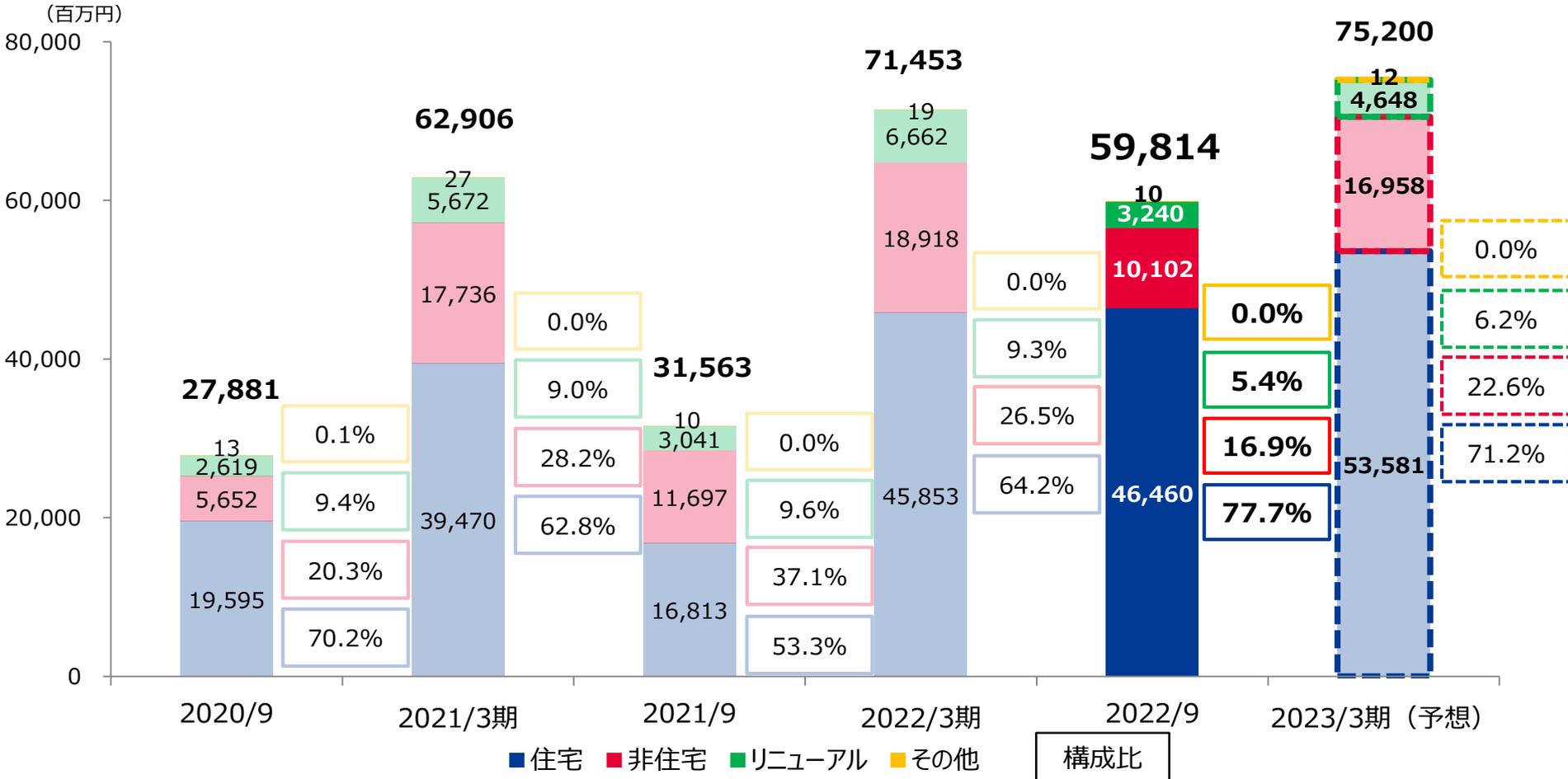
営業利益額は建築資材の急激な高騰による建築コストの上昇により、前年同期比17.1%減の931百万円となりました
(前年同期比▲17.1%/前年同期比▲1.0ポイント)



※本資料における金額は百万円未満を切捨てて表示しております

2-1. 連結受注高推移

大型案件が寄与し、前年同期比28,250百万円増の59,814百万円

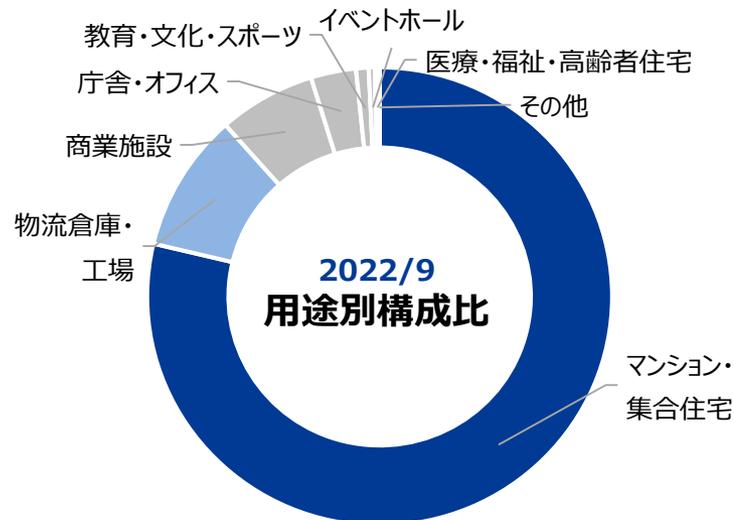


※2023/3期第2四半期より分類基準を変更しております。なお、過年度の数値については変更後の分類基準に合わせて調整しております

2-2.連結受注高推移

用途別※1 “マンション・集合住宅”が増加 (百万円)

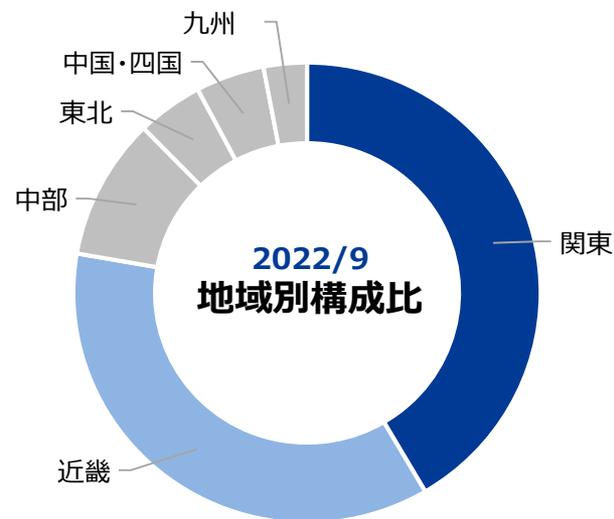
	2020/9		2021/9		2022/9	
		構成比		構成比		構成比
マンション・集合住宅	20,484	73.5%	18,926	60.0%	47,121	78.8%
物流倉庫・工場	1,832	6.6%	5,712	18.1%	5,790	9.7%
商業施設	848	3.0%	2,284	7.2%	4,049	6.8%
庁舎・オフィス	1,570	5.6%	2,678	8.5%	1,877	3.1%
教育・文化・スポーツ	781	2.8%	1,049	3.3%	525	0.9%
イベントホール	2,197	7.9%	879	2.8%	248	0.4%
医療・福祉・高齢者住宅	142	0.5%	21	0.1%	179	0.3%
その他	23	0.1%	10	0.0%	20	0.0%
合計	27,881	100.0%	31,563	100.0%	59,814	100.0%



※1 リニューアル工事は建物用途に応じて分類しております

地域別 “近畿” “中部”が増加 (百万円)

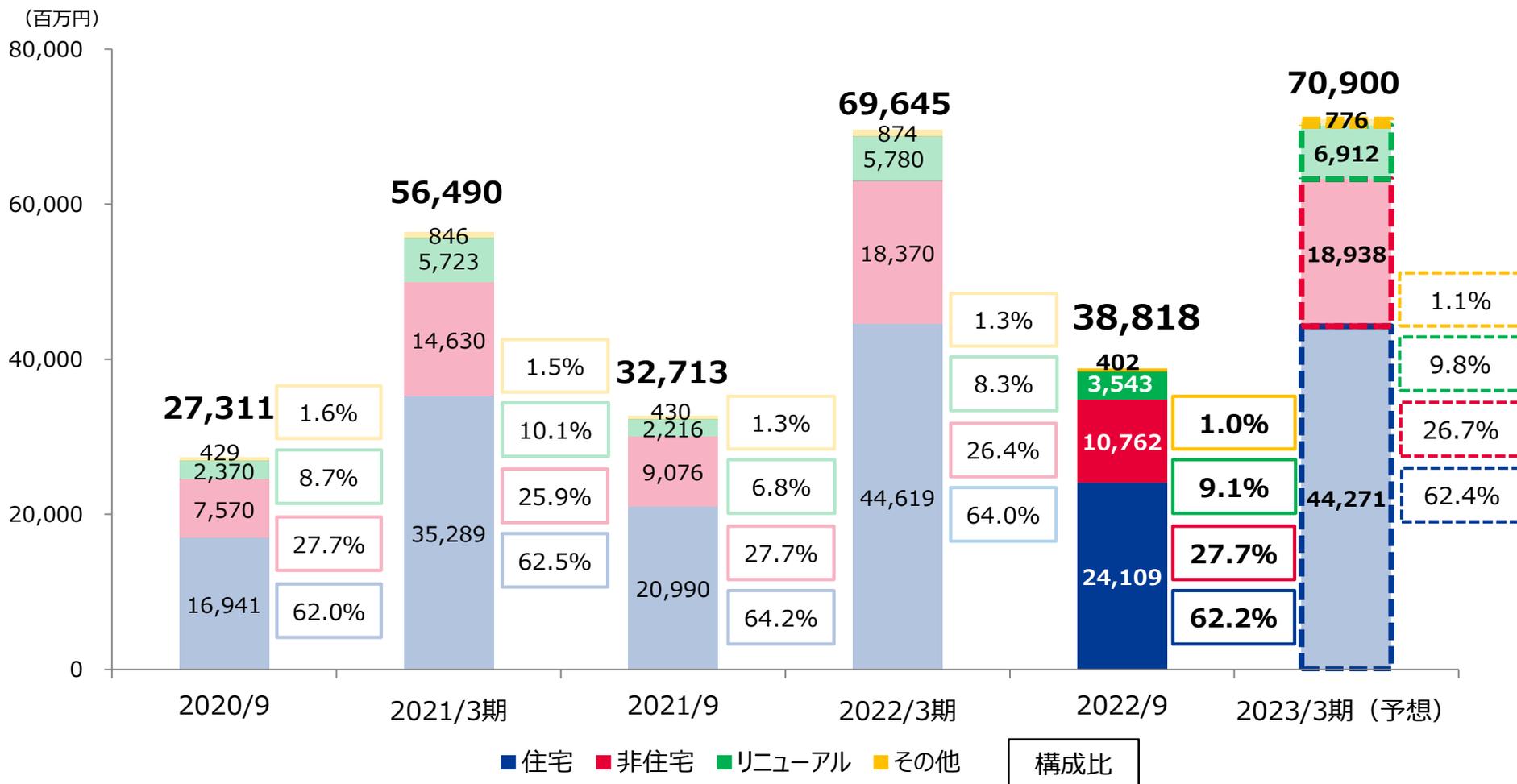
	2020/9		2021/9		2022/9	
		構成比		構成比		構成比
関東	15,092	54.1%	14,533	46.1%	24,856	41.5%
近畿	7,048	25.3%	8,277	26.2%	21,642	36.2%
中部	1,707	6.1%	2,346	7.4%	5,945	9.9%
東北	375	1.3%	183	0.6%	2,734	4.6%
中国・四国	686	2.5%	3,399	10.8%	2,843	4.8%
九州	2,972	10.7%	2,823	8.9%	1,791	3.0%
合計	27,881	100.0%	31,563	100.0%	59,814	100.0%



※2023/3期第2四半期より分類基準を変更しております。なお、過年度の数値については変更後の分類基準に合わせて調整しております

3.連結売上高推移

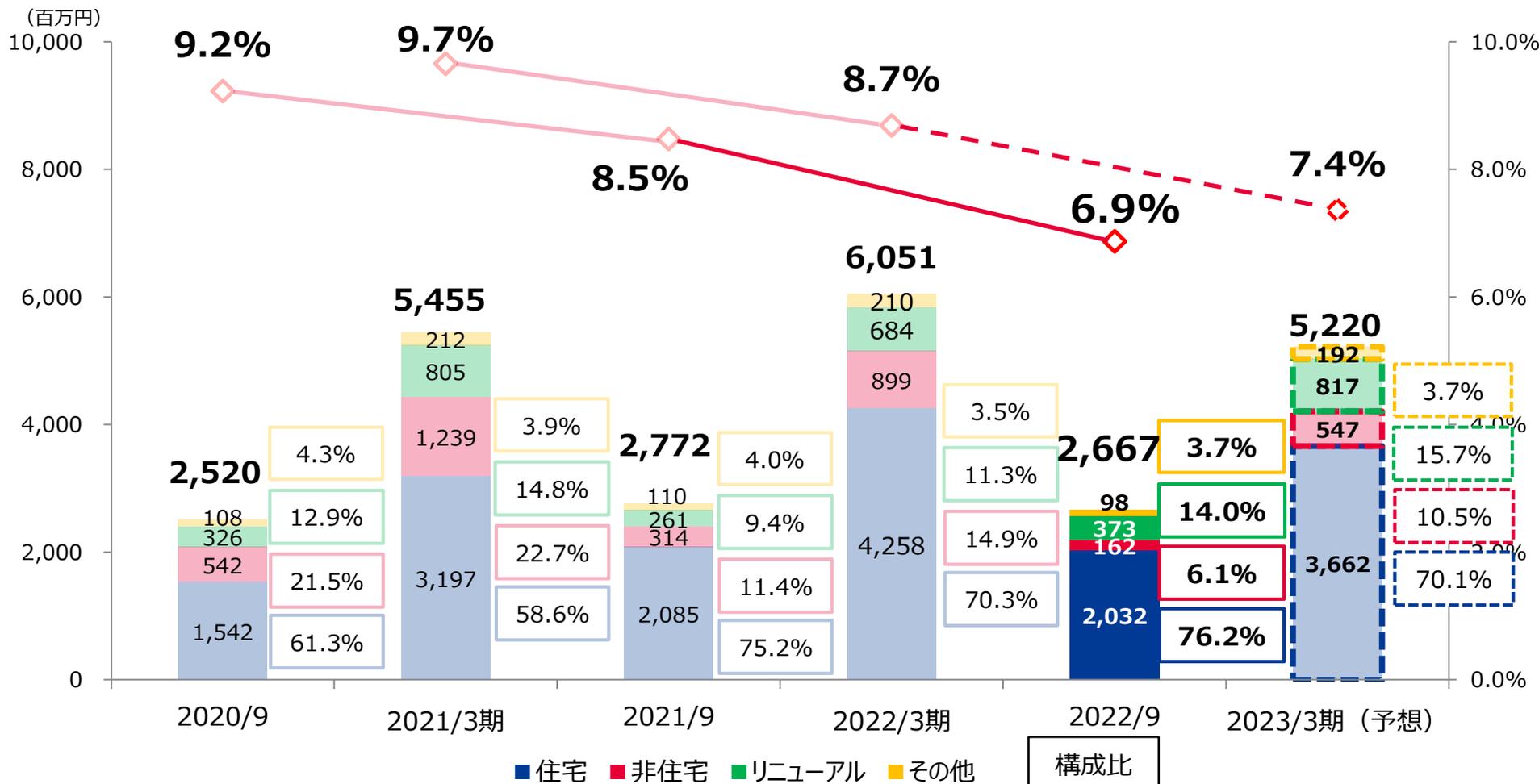
前期からの繰越工事高および受注高の増加により、前年同期比6,104百万円増の38,818百万円



※ 2023/3期第2四半期より分類基準を変更しております。なお、過年度の数値については変更後の分類基準に合わせて調整しております

4. 連結売上総利益推移

建築資材の急激な高騰による建築コストの上昇により、売上総利益率は前年同期比1.6ポイント低下の6.9%



※ 2023/3期第2四半期より分類基準を変更しております。なお、過年度の数値については変更後の分類基準に合わせて調整しております

5.連結貸借対照表

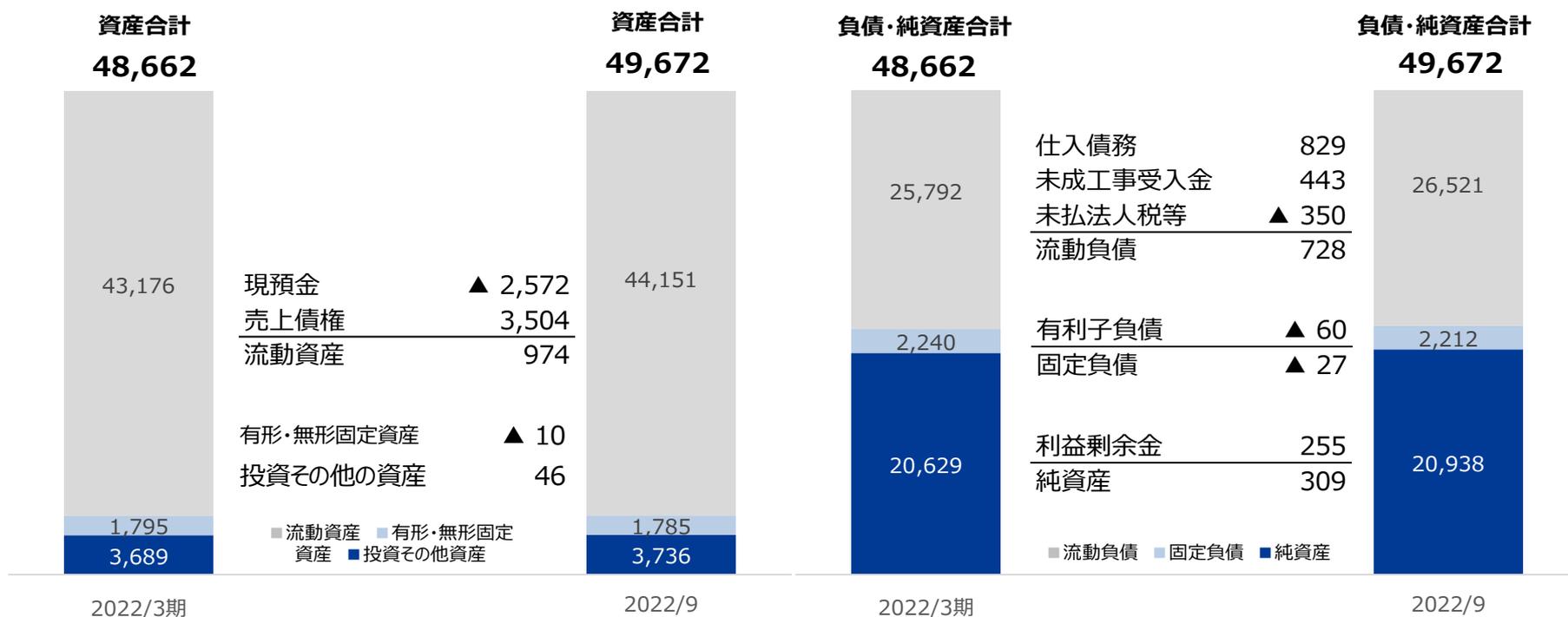
売上債権（受取手形、完成工事未収入金及び契約資産）の増加などにより、流動資産が増加
 仕入債務（工事未払金、電子記録債務）の増加などにより、流動負債が増加
 利益剰余金の増加により、純資産が増加

■資産の部 +1,010

(百万円)

■負債・純資産の部 +1,010

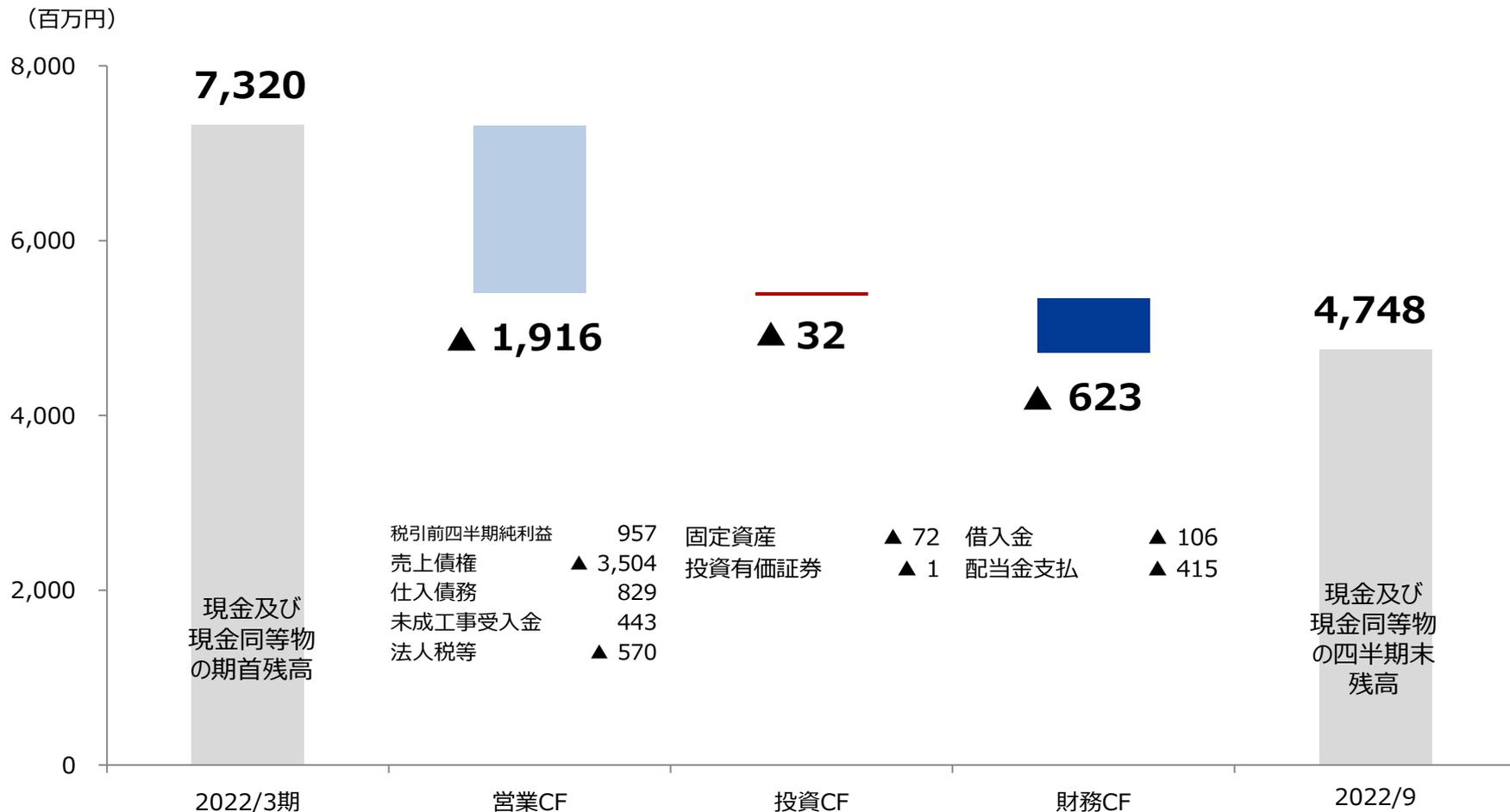
(百万円)



自己資本比率	2022/3期	2022/9
	42.4%	42.2%

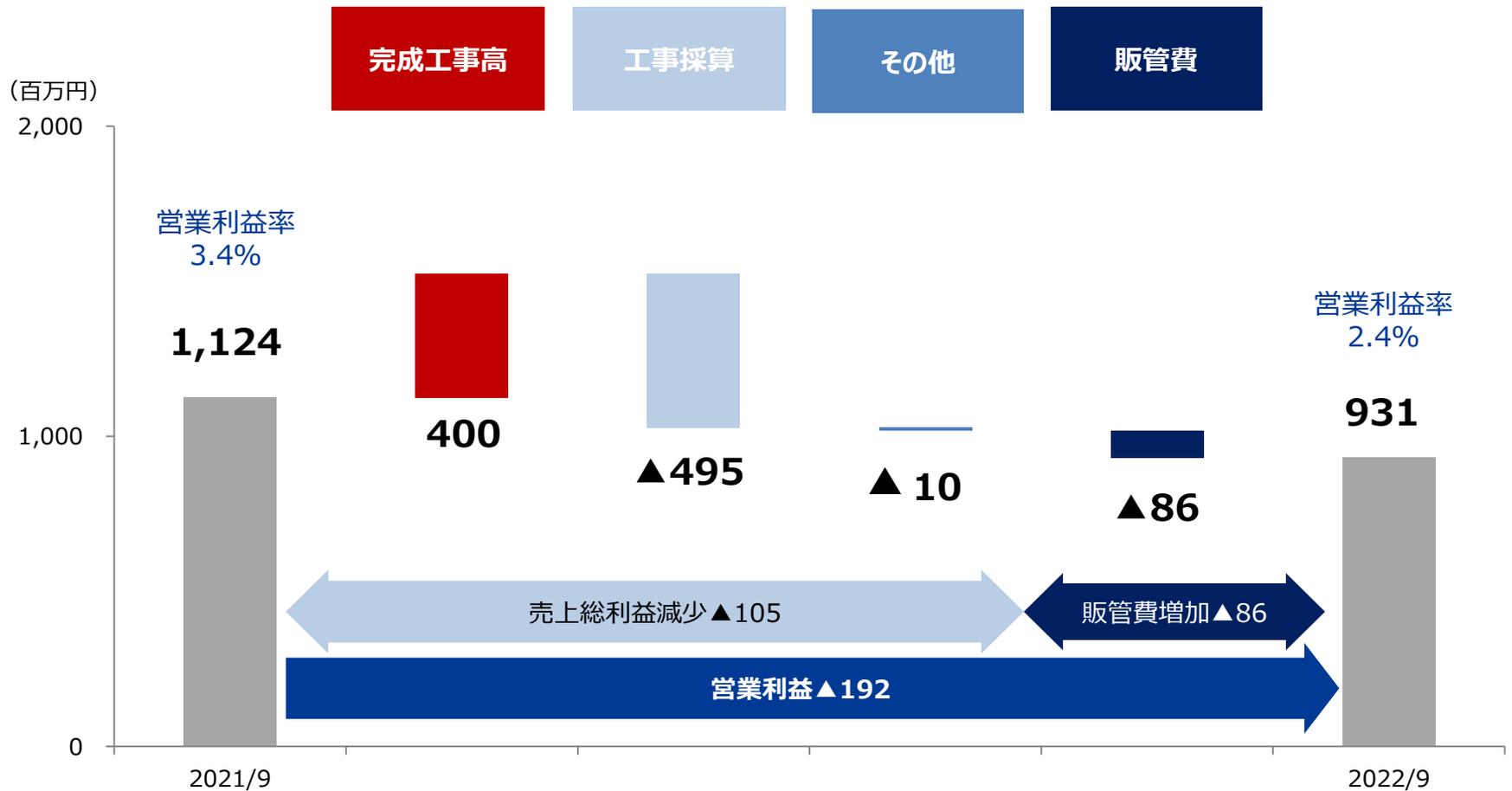
6.連結キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の四半期末残高は、売上債権（受取手形、完成工事未収入金及び契約資産）の増加、法人税等や配当金の支払などにより2,572百万円減少し、4,748百万円となる
 なお、現金及び現金同等物の期末残高は前期末の残高と同水準となる見込み



7. 連結営業利益の増減要因

完成工事高の増加により400百万円増加するものの、工事採算の低下および販管費の増加などにより、前年同期比192百万円減少



《ご参考》建設資材高騰等の現状 (2022年9月版)

日本建設業連合会「建設資材高騰等の現状」より抜粋

昨年来、世界的な原材料の品薄・高騰の影響により、建設業においても幅広い資材において、かつて経験のない価格高騰・納期遅れが発生している。当社においては特に、マンション案件で多く扱う「異形棒鋼」「生コン」「型枠用合板」や、物流倉庫などの鉄骨造で多く扱う「H形鋼」の影響が大きい

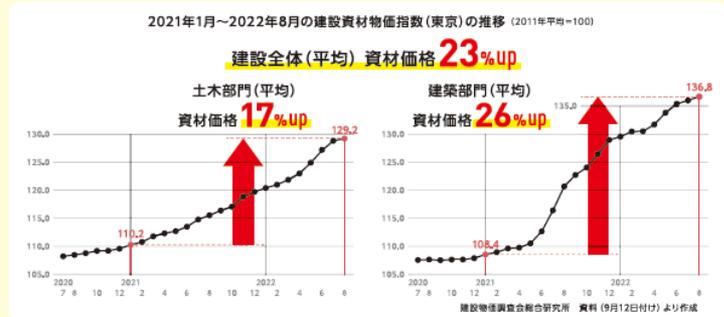
世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

- 新型コロナウイルスによる生産・供給制約
- コンテナ不足等、物流のひっ迫・停滞
- EVシフトに伴う半導体需要増大
- CN対応に伴う設備投資コスト上昇
- 生産拠点の被災
- ウクライナ危機

異形棒鋼 SD345 D19 2.25kg/m JIS G 3112 73%up	H形鋼 S1408 300x300x10x15 68%up	鋼板 中厚板 (SPHC又は無熱処理) 16~25x1,524x6,096 81%up	フラットデッキ 630x75x12 めっせ212 41%up
鋼矢板 SY235 UB 42%up	鉄筋コンクリートU形 1種 100B W30xH30x160cm 20%up	コンクリート型枠用合板 無熱処理(輸入品) 12x900x1900 JAS規格品B9-C 85%up	管柱 杉KD 3mx10,5cmx10,5cm 材質0,0331 77%up <small>木製建具が15~30%値上りしている*2</small>
ステンレス鋼板 84%up *1 <small>建築工事、金属工事等の建築仕上材や設備配管に使われる</small>	アルミ地金 46%up *1 <small>アルミ型材やアルミ板等に使われる(サッシ、ルーバー)等アルミ製品が10%値上りしている*2</small>	板ガラス フロート組ガラス FLS 2,18mm以下 20%up	ストレートアスファルト 新入り品50~80 ローリー製造 86%up <small>アスファルト混合等への自給販売が進うように進んでおらず、道路株式会社収益を機軸に圧迫*2</small>
600Vビニル絶縁電線 径 1.6mm 直巻 標準長さ 34%up	配管用炭素鋼鋼管 ガス管 日産10x1 50A 4m 57%up	硬質ポリ塩化ビニル管 一般品 (VP: JIS K 6741) 径181.00mm x 外径114mm 15%up	軽油 ローリー製造 38%up

資材のUP率: (一財)建設物価調査会の建設物価 2021年1月号掲載価格(東京)と本年10月号掲載価格(東京)との比較
 ※1: 日刊鉄鋼新聞 2021年1月の高値・安値の中間値と2022年9月16日付け数値の比較 ※2: 会員会社からの情報

建設資材物価は、2021年1月と比較して23%上昇しています。(土木部門が17%上昇、建築部門が26%上昇) (一財)建設物価調査会の推計)



材料費割合を50~60%と仮定するとこの19ヶ月で労務費・仮設費・経費等を含めた**全建設コスト(平均)**は、**11~14%上昇***3
 ※3: 例えば100億円の建設工事で50~60億円の原材料費が61~74億円に上昇(平均)(土木分野 9~10%上昇、建築分野 13~16%上昇)

- 価格上昇とは別に、設備関連や一部建築資材において、**納期遅延が発生し、工期への影響**が出ています。土木分野についても、一部資材(高力ボルト等)の納入がタイトになっています。
- 資材等の納期遅延は、工期への影響の他、仮引渡し対応のための代替品調達による費用増も惹起しています。
- ウクライナ危機の影響で、更に幅広い建設資材に納期遅延やひっ迫が発生する恐れがあります。

当会会員が納入遅れありと認識している資材・設備

躯体 (ファイナッシュック指) <ul style="list-style-type: none"> ○ BCP (鉄骨用コラム) ○ トラサ郡付デッキ型枠 ○ コンクリート部強化材 ○ 既製コンクリート杭 	仕上 <ul style="list-style-type: none"> ○ 木製建具・木質系床 (ウッドショック) ○ 自動閉鎖装置 (中国産のロックダウン) ○ フック樹脂樹脂付塗装鋼板 (半導体需要の高まり、量産対策等によるフック樹脂樹脂原料不足) ○ 金属耐熱サウンディッシュパネル (物流倉庫・生産施設) ○ 新熱発光ウレタン・パネル (HFO発光用メーカーのハリカーの閉鎖) ○ ガラス ○ 耐火クロスを用いた防火・防炎シャッター、スクリーン等 (ロシア産耐火クロスの製造遅延)
設備 (半導体不足・樹脂原料不足等) <ul style="list-style-type: none"> ○ 電気設備 <ul style="list-style-type: none"> ・受変電設備 ・高圧ケーブル ・照明機器 ・発電機 ・蓄電池 ・監視カメラ ・自動火災報知設備 ・UPS (無停電電源装置) ・インバーター降 ・中央監視設備 ・機器系コネクタ ○ 空調設備 <ul style="list-style-type: none"> ・冷凍機 ・チラー (冷却循環装置) ・PAC (パッケージエアコン) ・自動制御盤 ○ 昇降機設備 <ul style="list-style-type: none"> ・乗用エレベーター ・荷物用エレベーター ○ 衛生設備 <ul style="list-style-type: none"> ・シャワートイレ ・厨房設備 ・コンプレッサー ・スプリングラケット ・給湯器 ・冷凍冷蔵設備 ○ 機械式駐車場 (タワー・バンク) 	

(注) 箇中、赤字文字は過去に受注停止等が発生したものを。

8-1. 主な完成工事・受注工事 (2022年4月～2022年9月)

完成工事

発注者名	物件名	都道府県	用途
東京建物株式会社	T-LOGI加須	埼玉県	物流倉庫・工場
株式会社ケーズコート	シャトレ信濃町	東京都	マンション・集合住宅【改修】
東急不動産株式会社 相鉄不動産株式会社 日鉄興和不動産株式会社	ブルズシティ湘南台	神奈川県	マンション・集合住宅
株式会社プレサンスコーポレーション	プレサンス レジェンド 大阪新町タワー	大阪府	マンション・集合住宅
株式会社エフピコ	Pico House5号館	兵庫県	寮・社宅
穴吹興産株式会社	アルファステイツ今里町	香川県	マンション・集合住宅

受注工事

※1共同企業体によるもの

発注者名	物件名 (工事名)	都道府県	用途
宮元町第二地区優良建築物等整備事業 共同施行者協議会	宮元町第二地区優良建築物等整備事業※1	群馬県	マンション・集合住宅/商業施設
東急不動産株式会社	千葉県千葉市美浜区浜田二丁目計画	千葉県	物流倉庫・工場
株式会社大京	ザ・ライオンズ覚王山	愛知県	マンション・集合住宅
積水ハウス株式会社	グランドメゾン北堀江2丁目計画	大阪府	マンション・集合住宅
西濃運輸株式会社	西濃運輸株式会社 尼崎支店	兵庫県	物流倉庫・工場【改修】
ミサワホーム中国株式会社	アルビオ・ガーデン新倉敷駅前	岡山県	マンション・集合住宅

※都道府県コード順で表示しております

8-2.主な完成工事 (2022年4月～2022年9月)



シャトレ信濃町



ブランズシティ湘南台



T-LOGI加須



プレサンス レジンド 大阪新町タワー

9.SDGsの取組み（中期経営計画より）

分野	取組みの例	目標管理指標	SDGsターゲット	2021/9実績	2022/9実績
環境問題解決 E nvironment	既設建物の長寿命化	リニューアル・リノベーション受注金額	  	20億円	28億円
社会課題解決 S ocial	現有建造物の強靱化	耐震改修工事の受注件数	 	1件	2件
	建設技術の研究開発	新規技術開発の取組件数	 	0件	1件
	生産性向上	社員1人当たり売上高向上率	  	—	—
企業統治 G overnance	コンプライアンス意識向上	役職員への教育回数	 	7回	7回

10.地下ピット無人点検ヘビ型ロボットの共同開発

国立大学法人電気通信大学と共同し、**建設現場の地下ピット内を自動的に点検するヘビ型ロボットを開発**しました。

電気配管、給排水設備等が配置されている地下ピットの検査は、天井が低く、区画間の移動には「人通口」と呼ばれる狭い空間を点検員が通過する必要があることに加えて、湿度、二酸化炭素濃度が高く酸欠危険場所に指定されているなど、精神的・肉体的に非常に負担の高い業務となっています。

今回開発されたヘビ型ロボットは、自律走行で障害物を回避しながら区間内を移動し、内部の状態を撮影する**二次元巡回機能**と、適切な経路計画と速度制御により自律的に人通口を通過する**三次元人通口乗り越え機能**を搭載しています。



建物の地下ピット内の点検員による目視点検が不要となるので、**点検員の業務環境を改善**することができます。また、ロボットは自律的に動作をするため、遠隔操作が不要となり、**業務の効率化**を図ることが期待されます。2023年4月より弊社作業所にて実運用開始予定、2025年頃には一般販売を目指しております。

今後も生産性向上および従業員の働きやすさ向上への取り組みを進めてまいります。

プライム市場上場維持基準の 適合に向けた進捗状況

プライム市場上場維持基準の適合状況

	2021/6 (移行基準日) ※ ¹	2022/3期 ※ ²	2022/9 ※ ³	2023/3期 ※ ⁴	2024/3期	2025/3期
流通株式時価総額	64.8億円	86.3億円	99.9億円			100億円以上
売買代金	0.09億円/日	0.2億円/日	0.5億円/日			0.2億円以上 /日

【ご参考】適合計画書に記載した各指標の進捗状況

配当性向	—	34.6%	—	50%以上			
ROE	—	9.1%	—			10%以上	
ROIC	—	9.1%	—			10%以上	
連結売上高	—	696億円	388億円	709億円			800億円
連結当期純利益 (連結営業利益)	—	18.1億円 (27.0億円)	6.7億円 (9.3億円)	10.2億円 (15.0億円)			28億円 (40億円)

※¹「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」より

※²流通株式時価総額は事業年度の末日以前3か月間の東証終値の平均値に流通株式数を乗じた額、売買代金は2021年1月～2021年12月の平均値

※¹※²の流通株式数は2021年3月31日における流通株式数を使用

※³流通株式時価総額は2022年7月～2022年9月の東証終値の平均値に2022年9月30日における流通株式数(自社試算)を乗じた額、
売買代金は2021年7月～2022年6月の平均値

※⁴2022年10月25日公表「業績予想の修正及び剰余金の配当予想の修正に関するお知らせ」より

具体的な取組の内容

Step1:2021/3期～2025/3期

当社の課題	主な投資テーマ	投資額
DX化への対応の遅れ 営業利益率の低下（原価率の上昇） 受注規模の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 建設現場を中心とするDX化（守りのDX） 工業化、BIM化などの推進による生産性の向上 受注拡大に向けた営業関連業務のDX化（攻めのDX） 50～100億円以上の超高層、超大型案件への進出 	50億円

Step2:2026/3期～2030年

当社の課題	主な投資テーマ	投資額
事業領域拡大 請負外の収益源の確保 ESG,SDGsへの対応、脱炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル実現に向けた、ZEB、ZEH、木造などのゼロエネ関連技術の開発、取得 土木事業への再進出 不動産事業への進出 再生可能エネルギーなどの環境事業への進出 	50億円

戦略的成長投資① (DX計画概要)

DX計画策定・システム構築・全社展開 を短期で実現させる

中期経営計画および2030年ビジョンの実現に向け、企業価値向上を最重要施策と位置付け、2022年4月1日に社長を本部長とする「DX推進本部」を設立

受注と利益を生み出すプロフィットセンターに集中投資

営業DX

- 見積スピード・積算精度を飛躍的に高めるDXシステムを構築
- 顧客の精度の高い事業計画立案に寄与し、事業企画段階からの参入機会を増大
- DXシステムを展開し、新マーケットでの受注力を向上
- 最新データの活用により受注後の利益変動リスクを低減し、確実な利益獲得を実現

施工DX

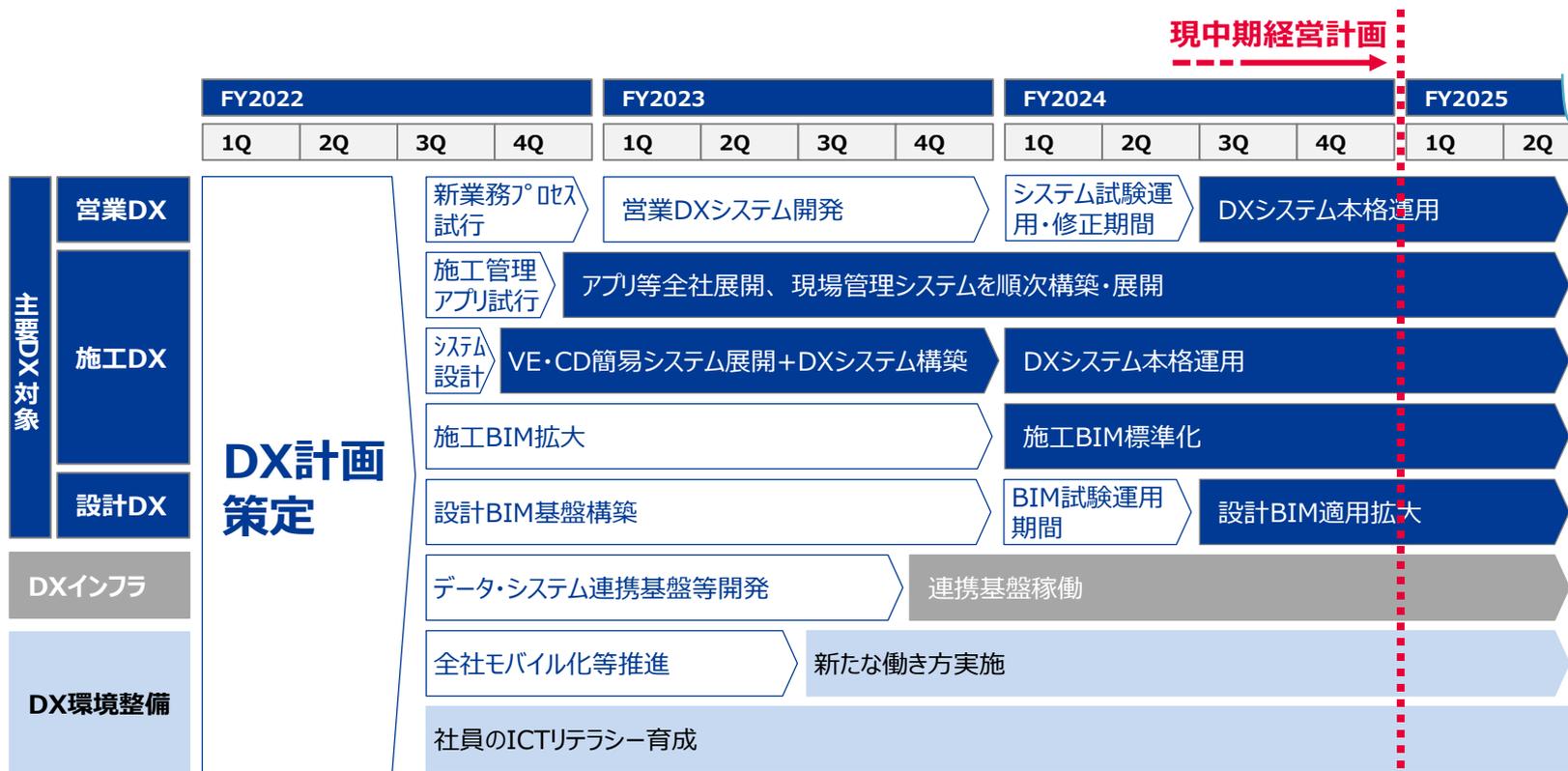
- 現場のモバイル環境の整備、ICTツールと施工BIM等展開による効率化を推進
- 一人当たりの生産性＝施工高を向上させ、1,000億円の施工体制を確立
- VE・CD支援システム構築により、施工段階での利益率を更に向上

設計DX

- BIM設計力向上により設計施工比率を高め、フロントローディングにより利益を向上
- BIMによる顧客への提案力を向上し、大規模工事への参入力を強化
- 非住宅分野の設計力をBIMで強化し、受注力を向上

戦略的成長投資② (DX計画概略ロードマップ)

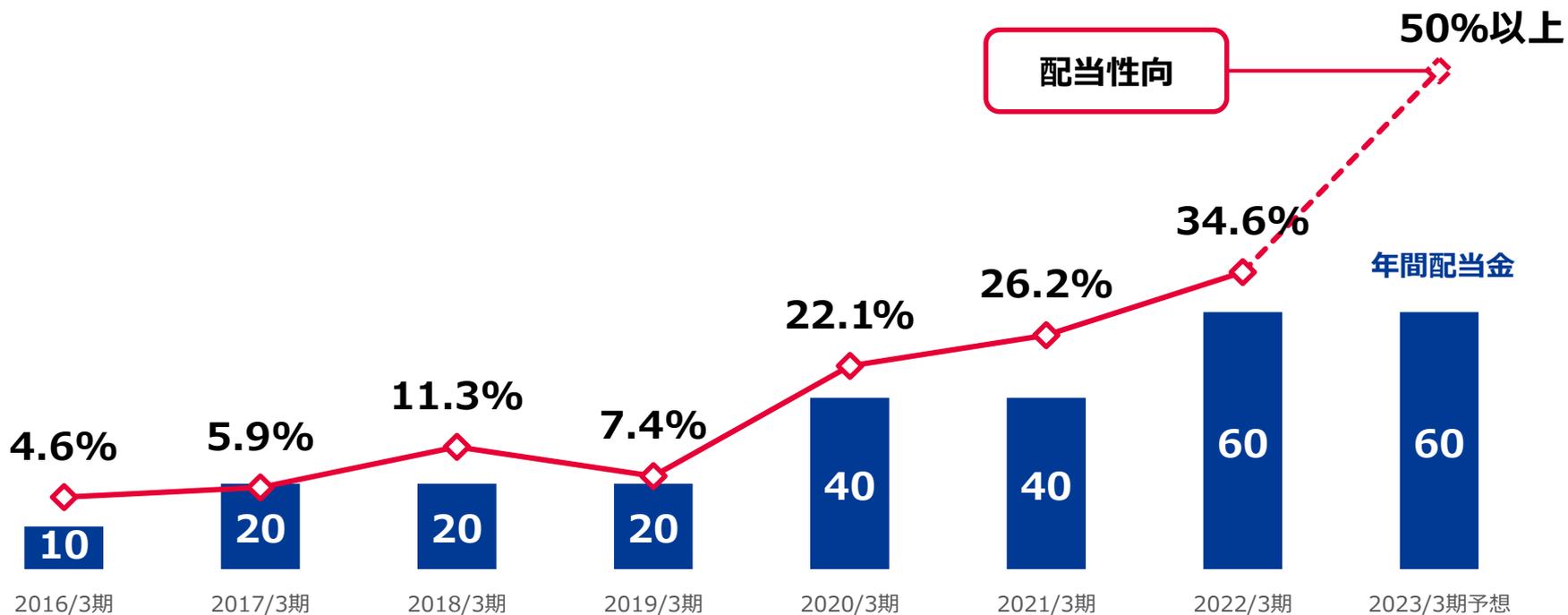
- 2024年度 = 現中期経営計画最終年度に、DXの投資効果が表れるようロードマップを策定
- 今期の10月末までに全領域のDX計画を策定し、新たな業務プロセス・データ活用の姿を決定
- DXの各システムが有効に稼働するように、先行してDXインフラ整備・DX環境整備を実施



着色部矢印；各施策の成果が表れる期間

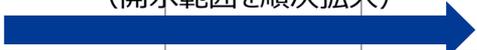
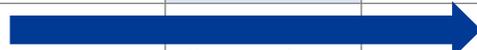
配当政策

2023年3月期以降の配当性向を **50%以上** とする



※2023年3月期以降の年間配当金は、現在の計数計画に基づくものです。実際の配当金額は、計画の達成状況により変動いたします。

ガバナンスの強化

CGコード	取組み事項	2016/3期	2017/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
【既に取組み済の項目】							
4	監査等委員会設置会社に移行		対応完了				
4-10①	指名・報酬委員会の設置、独立性	対応完了					
4-6	執行役員制度改定(委任型に統一)			対応完了			
4-2①	業績連動報酬制度導入		対応完了		業績連動型 株式報酬制度を 導入		
4-1③	サクセッションプラン策定			対応完了			
1-2④	議決権電子行使プラットフォーム			対応完了			
3-1②	英文開示・提供			決算短信 開示済	(開示範囲を順次拡大) 		
4-8	独立社外取締役3分の1以上 (スキルマトリクスの策定)				対応完了		
4-11①	女性取締役の登用				対応完了		
【今後取組む項目】							
3-1③	TCFD開示					完了予定	
5-1	IR活動の活性化	決算補足説 明資料開示		機関投資家、 個人投資家向け 説明会の開催	 (適宜実施)		

安心と喜びあふれる空間を創造する会社



本資料に関するお問い合わせ先

大末建設株式会社 経営企画部

TEL : 06-6121-7127

E-mail : dai-info@daisue.co.jp

本資料に記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであり、
将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。